

## 審査の結果の要旨

氏名 清川 郁子

近代日本におけるリテラシーの普及や初等義務教育の普及については、すでにさまざまな実証研究の蓄積がある。しかしながら、そのほとんどは、社会変動や教育システムの変動に関する理論を欠いた個別事例の研究か、『文部省年報』の統計データを用いて就学率の上昇を描く記述的な研究にとどまっていた。清川氏の論文は、1970年代末以降米国を中心に展開してきた新制度学派の教育発展モデルを理論的な足場にしながら、近代日本において、なぜ・どのように、急速に平等な初等義務教育が広がっていったのかという問題について、これまでにない包括的な仮説的説明を与え、それを綿密な実証を通して検証したものである。

本論文の長所は、第一に、『壮丁教育調査』の綿密な地域別分析によって得られたリテラシーの普及の実態をふまえて三つの局面に時期区分し、社会の変化と公教育の普及との関連を包括的に整理し、そこで働いていた重要な要因を明らかにしたことである。すなわち、第一・第二局面では、近世以来の町村自治の伝統が公教育普及に大きな意味を持っていたこと、第三局面は、工場法の制定が大きな画期で、それが学齢期の被雇用児童に対する特別教育などの制度化の契機になっていったことなどが示されている。これは、第三部で二つの農村の事例と大都市の事例との差がどのように形成されたのかを跡づけているところで説得的に検証されている。

第二に、地域の階層構造、農村部における工場の設置や増加など、社会経済的要因と、地方自治制度や工場法などの制度・政策的な要因とが、いずれも綿密な実証過程の中に組み入れられ、就学率の上昇を規定した社会的背景を、複数の事例を通して浮き彫りにされているということである。本論文では、日本では大都市よりもむしろ農村で無償の初等教育が急速に普及していったことが、たとえば地方名望家層の積極的な関与などの社会的な諸要因によって説明されており、社会史的な広がりを持った実証性という点で非常にすぐれている。

第三に、こうした長期の広範囲にわたる研究主題を扱いながら、本論文は、日本全体の教育システムの長期の変動というマクロな視点と、それぞれの地域で生じた事件・事例というミクロな視点とを、非常に適切に組み合わせしており、論証のプロセスも無理がないものになっている。新制度学派による大きな理論仮説と日本の特殊な状況や事情との両者をうまく考察に用いることで、1870年代に農村で起きた具体的な出来事と、1920年代に都市で起きた具体的な出来事とが、いずれも了解できるような、トータルな説明を与えることに成功している。

本研究は、やや繰り返しが多いなど少し冗漫な部分はあるものの、日本の近代公教育の成立過程の問題について、非常に説得的で有益な知見を提供するものであるといえる。このような観点から博士（教育学）の論文として、十分な水準に達しているものと認められる。